

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

I 概 況

II 事業報告

III 業務管理

2025 年 6 月 19 日

公益財団法人政治経済研究所

I 概 況

公益財団法人政治経済研究所（以下、当法人と略記）は、1946年8月14日の設立登記をもって民法に規定された公益法人、いわゆる民法法人として発展してきたが、2011年10月11日の設立登記をもって新制度の下で内閣府によって移行認定された公益財団法人として出発した。

1990年代以降、とりわけ2011年の東日本大震災以降、民間非営利組織の社会的役割は確実に増加した。しかしながら、公益法人を取巻く社会経済状況は公益法人運営を厳しいものとしている。2020年の年初から始まった新型コロナウイルス感染拡大の結果、社会的活動が分断され、公益法人の活動に困難がもたらされたので、ZOOMを使ったオンライン会議を取り入れ、打開の途を探った。3年間の実践を経て、この方式が定着した。

当法人では法律による規律の下での法人自治の確立に全力を尽くし、公益法人のガバナンス喪失や不正を犯すことなく、社会正義と公正を目指し、公益を増進するための事業に邁進してきた。

公益法人である以上、当法人の事業の中心は公益目的事業であるが、公Ⅰでは従来の学術研究活動とその成果の社会的還元の世界拡大に努力し、公益目的事業の量的拡大をはかった。2016年は当法人創立70周年に当たり、創立70周年記念事業として、民間学術研究機関の最大の目的である学術研究の奨励と研究者育成のため『政経研究』奨励賞を創設し、学術の発展に貢献すると認められる研究論文ならびに学術図書を顕彰し、賞金をもって研究を助成する公益目的事業を新たに開始した。2022年は、80周年を展望して「交流会」を持ち、所員の協力を確認した。2023年はHPをリニューアルし、2024年はHP中心の活動を行った。

公Ⅱは従来の事業を充実させるのに加え、開館15周年を機に様々な条件が整ったことにより東京大空襲・戦災資料センターのリニューアルを進めてきた。研究所の附属機関として公益法人の一環であることはいままでのないが、東京大空襲に関する資料、空襲体験者、東京大空襲・戦災資料センターに集うサポーターは東京大空襲・戦災資料センター、当法人レベルではなく広く社会的な公共の財産であり、東京大空襲・戦災資料センターからの受益の機会是不特定多数に及ばなくてはならないことが公益法人の最も基本的な要件である。江東区の協力を得ながら、今回のリニューアルによって不特定多数に受益の機会を開き、博物館類似施設への移行が可能な構造となり、また、常設展示の大幅刷新を行い今後の多方面の来館者へ資するものとなっている。

アジア太平洋戦争から80年となる2025年、3月には東京大空襲80年を迎えることから、2024年度は「東京大空襲80年事業」として市民講座や特別展などを企画した。世界では今も戦争が続いていることもあり当館への関心も高く、7年ぶりに来館者が1万人を超えた。

設立当初より公益法人として適正な法人経営につとめ、まじめに公益目的事業を展開してきた自負をもって2024年度も事業を展開した。

Ⅱ 事業報告

1. 公益目的事業Ⅰ（公Ⅰ）

1. 調査研究事業

(1) 『政経研究』奨励賞

政治経済研究所創立70周年記念事業の一環として、研究者の育成と学術研究の奨励を目的とし、学術の発展に貢献すると認められる研究論文ならびに学術図書を顕彰するため『政経研究』奨励賞を創設した。受賞者には賞状をもって表彰し、副賞の賞金によって研究を助成し、奨励する。研究者の育成と学術研究の奨励は従来から当法人が展開してきた公益目的事業であるが、事業内容の拡大・充実であり、当法人を支えるサポーターの創立70周年記念募金（寄附金）によって実施した。2023年度第7回奨励賞は、宮田惟史『マルクスの経済理論—メガ版『資本論』の可能性—』岩波書店、に贈呈した。2024年度は、奨励賞を見直すことにし、選考作業を中断した。

(2) 研究費配分

当法人は、研究員の創造的研究奨励のため、民間学術機関としての当法人の調査・研究能力の質的向上のため研究員が企画実施するプロジェクト研究および個人研究に研究費を配分し、研究を助成した。また、科学研究費取得へ継続できるような意欲的かつ精度の高い研究を奨励する意味で研究費配分を重点的に多くした「特別プロジェクト」を設定し、助成した。2024年度(研究期間2024年5月1日～2025年4月30日)研究費を配分し、助成した研究テーマは以下の通りである。

【個人研究】

枝松正行

『経済学批判要綱』「序説」の掲載中止問題と「広義の経済学」の方法

小笠原美香

芸術とプロパガンダ

山田寿則

核軍縮・不拡散レジームの内外における条約運用に関する実証的研究

井上祐子

新体制期における津久井龍雄の言説分析

富永望

京大の戦争協力—谷口義彦の事例

【プロジェクト研究】

- ・研究代表・福光寛
現代経済システムの研究
- ・研究代表・小菌崇明
空襲体験の「継承者」育成と育成プログラムに関する研究
- ・研究代表・吉田裕
平和学習プログラムおよび教材の開発に関する研究：戦災資料センターの展示・図録
体験記などの活用
- ・研究代表・野口邦和
環境・廃棄物・エネルギー問題の研究
- ・研究代表・青木哲夫
「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲
の被害と避難に関する研究
- ・研究代表・澁谷朋樹
関係人口創出によるコミュニティの場としての商店街活性化に関する研究
- ・研究代表・太田三郎
経営行動におけるピンチをチャンスに変える秘訣の分析
- ・研究代表・山本唯人
東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究

(3) 科学研究費による研究事業

1. 現代日本の戦争観・平和観とその歴史・文化的背景に関する社会学的研究
研究代表者：吉田純（京都大学）
研究分担者：植野真澄
2. ドイツの史料調査に基づく日独の立憲君主制に関する国際比較研究
研究代表者：森暢平（成城大学）
研究分担者：舟橋正真
3. 冷戦体制下の日本における教育労働運動の構造と機能に関する研究
研究代表者：廣田 照幸（日本大学）
研究分担者：富永望
4. 国防写真隊とアジア太平洋戦争末期における空襲被害写真撮影体制の研究
研究代表者：石橋 星志
5. 世界の核被害者への援助と国際協力を構想する一地域立脚型の総合知で拓く

研究代表者：竹峰誠一郎（明星大学）

研究分担者：山田寿則

(4) 研究成果の公表と刊行物の配付

民間学術機関としての当法人の調査研究事業及び当法人の研究員の研究活動は次のような刊行物を通じてその成果の公表に努めた。高度な学術水準を維持し、発展させるために当法人内での審査通過を前提とするが、学術発展のために広く研究者に研究成果公表の媒体としての利用機会を開いてきた。

① 『政経研究』

122 号（2024 年 6 月 発行）

【巻頭言】 パソコン創世期

大久保亮治

【論文】

「労働における動力と制御の矛盾」論による

コンピュータ技術の内的発達の解明

齋藤正美

「占有者(Besitzer)としての直接的生産者の歴史貫通的位置づけ

——仏語版『資本論』から晩年マルクスまでの Eigentum と Besitz の区別——

岡部義秀

第十九銀行の製糸金融

——製糸資金貸出計画書にみる信用格付の必要性——

三澤圭輔

【調査報告】

過疎地域の病院グループの財務分析

——COVID-19 の影響と病床廃止の妥当性について——

山口由二・山口不二夫

【書評】

林博史著『朝鮮戦争 無差別爆撃出撃基地・日本』2023

伊香俊哉

米議会の戦略態勢報告書（2023 年 10 月）

浦田賢治

奥村皓一著『転換するアメリカ新自由主義

——バイデン改革の行方——』2023

山田博文

123 号（2024 年 12 月発行）

【巻頭言】

戦後日本のドル円為替相場の変遷

齊藤壽彦

【連載特集 現代の金融問題（3）、（4）】

日本銀行の「異次元金融緩和」11年の評価

——「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を中心として——

齊藤壽彦

「異次元金融緩和政策」を振り返る

田中信孝

【論文】

「三部門」再生産方式は「賃金主導型経済成長」の理論的
根拠たりうるか

谷野勝明

非物質的生産過程と労働価値論

——マルクス運輸規定の再検討を通して——

飯田和人

日中戦争前半期における津久井龍雄の対外認識と外交観

井上 祐子

『政経研究時報』課題

No.26-4 2024年3月発行

【目次】

2023年度第4回公開研究会

金融機関と借り手企業との信頼関係の構築 齊藤壽彦

2023年度『政経研究』奨励賞

奨励賞選定理由 齋藤正美

『政経研究』奨励賞受賞作の紹介 宮田惟史

現代経済研究室

「新しい社会主義」の課題 合田 寛

東京中小企業問題研究室

中小企業の現状と中小企業家同友会運動

一国の施策をどう動かしてきたか 國吉昌晴

研究助成報告

京大の戦争協力

—谷口吉彦の事例— 富永 望

政経コラム

澁谷朋樹

研究所の動向（2023年12月～2024年2月）

No27-1 2024年6月発行

【目次】

2024 年度第 1 回公開研究会

主催者挨拶

齊藤壽彦

金融緩和政策と「財政ファイナンス」を巡る諸問題

—各種データを手懸りに考察—

田中信孝

特別寄稿

労使一丸で、賃上げが実現できる経営への挑戦 林 哲也

現代経済研究室

マルクス経済学の脱成長論

—蓄積・株式・貨幣をめぐる—

江原 慶

論考

ケインズ解釈を巡る試論

—二重決定仮説再考—

黒岩 直

戦禍の声を現代へ

小原勝生

まちづくりと産業観光の展開

澁谷朋樹

研究所の動向（2024 年 3 月～2024 年 5 月）

No27-2 2024 年 9 月 発行

【目次】

2024 年度第 2 回公開研究会

主催者挨拶

齊藤壽彦

消費税の減税・廃止論をどのように考えるか

—所得税との比較による論点整理—

深澤映司

現代経済研究室・国際問題研究室

中国の少子高齢化と社会保障制度

片山ゆき

国際問題研究室

近年の英 ASEAN 関係制度化の歴史的背景

—英国の東南アジア地域安全保障への

関与に注目して—

永田伸吾

論考

歴史の語り方について

マイケル・バーンズ

研究所の動向（2024 年 6 月～2024 年 8 月）

No27-3 2024 年 12 月 発行

【目次】

現代経済研究室・金融問題研究室

ホモ・クアンティフィカンズと貨幣

—「価値形態論」から「負債論」へ—

齊藤美彦

特別寄稿

人間尊重の経営は、「自主・民主・連帯の精神」の理念が

根幹にあり、目指すべきは「幸せな社会づくり」 高橋正志
中小企業問題研究室

経営行動におけるピンチをチャンスに変える秘訣の分析
—企業事例分析に基づく理論と実務の融合の試み—

実学研究会
澁谷朋樹

政経コラム

研究所の動向（2024年9月～2024年11月）

(5) 調査研究の社会的還元事業

① 公開研究会

テーマ 金融緩和政策と『財政ファイナンス』をめぐる諸問題：各種データを手懸りに
考察

報告者 田中信孝

日 時 2024年5月18日

会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

テーマ 消費税の減税・廃止論をどのように考えるか：所得税の比較による論点整理

報告者 深澤映司

日 時 2024年8月26日

会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

テーマ 戦争とトラウマ：東京空襲の体験画から

報告者 田中禎昭

日 時 2024年11月9日

会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

テーマ 日本の銀行サービスは金融イノベーションに対応できているか？

報告者 内田真人

日 時 2025年1月11日

会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

② 各種研究会

【中小企業問題研究室・現代経済研究室共催研究会】

テーマ 現代の中小企業が抱える現状と課題:逆境を乗り越える中小企業の経営とは
何か

報告者 石井泰幸

日 時 2024 年 6 月 15 日
会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

【現代経済研究室・国際問題研究室共催研究会】

テーマ 中国の少子高齢化と社会福祉制度
報告者 片山ゆき
日 時 2024 年 6 月 28 日
会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

【国際問題研究室研究会】

テーマ 近年の ASEAN 関係制度化の歴史的背景：英国の東南アジア地域安全保障への関与に注目して
報告者 永田伸吾
日 時 2024 年 7 月 7 日
会 場 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

【中小企業問題研究室・金融問題研究室共催オンラインセミナー中小企業問題研究室実学研究会】

テーマ 経営行動におけるピンチをチャンスに変える秘訣の分析：企業事例分析に基づく理論と実務の融合の試み
報告者 栗原拓・枝村圭一郎・一富肇資・角信明・太田三郎
日 時 2024 年 9 月 28 日
場 所 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

【現代経済研究室・金融問題研究室共催オンラインセミナー】

テーマ ホモ・クワンティフィカンズと貨幣：『価値形態論』から『負債論』へ
報告者 斉藤美彦
日 時 2024年10月5日
場 所 公益財団法人政治経済研究所 オンライン

(6) 図書資料の整備

法人所蔵資史料の整理

当法人の前身となる東亜研究所および政治経済研究所関係資料・図書の収集・整理を図り、東京大空襲・戦災資料センターも含め、必要な資史料や情報を必要な人に的確に案内するレファレンスサービスの準備をすすめた。また、2021 年度が当法人創立 75 年になるため、当法人の歴史的資史料を整理することで当法人の歴史的社会的意義と限界を明らかにすることに努めてきた。

WEB サイトの学術研究情報発信強化

当法人内で生産される研究成果物を収集・保存・公開し、研究機関としての社会への説明責任の手段として WEB サイトを強化した。

ふじみ野市立大井郷土資料館収蔵資料整理

当法人研究費の一部を充て、埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館との共同で大井医院・大島慶一郎関係資料の整理をおこない、『大井医院・大島慶一郎関係資料目録』につづく成果物刊行を準備中である。2022 年 3 月に、活動の意義と到達点を中間報告した。引き続き整理をおこなった。

2024 年度は、次のようになった。資料の保管。大井医院・大島慶一郎関係資料（以下「大島家文書」）は、正式にふじみ野市教育委員会から当財団への寄贈が決定された。資料の保管は、文京学院大学、埼玉民医連、ふじみ野市教育委員会の協力を得て実施されることとなり、ふじみ野市立大井郷土資料館からの搬出準備を進めた。この準備の一環として、ふじみ野市文化協会および文京学院大学の協力のもと、学生アルバイトを雇用し、もんじょ箱の再配置やラベル貼付、数量の調査、清掃などの作業を行った。

また、文京学院大学では「大島家文書」を活用した3年間の共同研究プロジェクト「郊外論再審」が計画されており、2025年度に始動する予定である。さらに、文京学院大学とふじみ野市教育委員会が共同で実施した市民参加型の資料活用イベントや、ふじみ野市文化協会が主催する地域イベントにも協力し、1950年代の生活協同組合機関誌などを通じて地域の現代史の理解を深める取り組みも行った。

こうした資料保存に向けた活動を通じて、地域の大学、行政、文化団体、医療機関、そして地域住民との意見交換を重ね、行動を具体化させる中で、協力関係は一層深化した。2024年度は、そのような連携体制の土台を築いた重要な1年となった。

(7) 受託事業：

当法人では中央官庁、地方自治体などからの社会経済調査、企業からの経営分析など多くの受託事業を実施してきた。受託事業はその事業を通じて若手研究者の要請、学術研究の発展など公益目的事業になり得るものであり、また当法人の財政基盤を強固にするものの一つでもあるが、活動体制が確立せず、受注に結びつかなかった。

2. 公益目的事業Ⅱ（公Ⅱ）

2025年3月10日は1945年の東京大空襲から80年にあたることから、2024年度は「東京大空襲80年事業」を企画した。

東京大空襲とは何だったのか、一般市民にとってアジア・太平洋戦争とはどんなものだったのか、様々な角度から考える全10回の市民講座を開催し、オンデマンド配信を3月末まで行った。

東京大空襲80年特別展「空襲体験を記録する／伝える」（2月5日～4月4日）では、空襲の実態を今に伝える空襲体験、それがこの80年間どのように記録され伝えられて来たのかをふり返り、これからの課題と取り組みについても展望した。また、新たに発見された空襲の痕跡の残る資料を収集し、展示を行った。今後、調査研究も進めたいと考えている。

広く東京空襲や戦災の事を知らせる手段の一つとして、80年記念グッズの作成、オリジナル自販機の設置など新たな取り組みも行った。

世界では、ウクライナやパレスチナ・ガザでの戦闘が長期間に渡り止むことなく、一般市民の犠牲が増え続けている。こうした状況のなかで日本の戦争の歴史を改めてふり返り、戦争の本質をみつめ、平和を希求する思いを寄せる来館者が増えている。

現在の戦争について考える手だての一つとして、ウクライナ現地取材した報道写真家の写真展「写真展ウクライナ 戦争がもたらす悲しみ―報道写真家・丸山博一」を12月3日から開催している。2月には「トークショー 丸山博×小菌崇明（学芸員）」を開催した。好評のため、写真展は年度を超えて開催中である。一日も早い停戦、平和への構築が進むことを願っている。

実際に戦争・空襲を体験した方々の高齢化により体験のお話を聞く機会が減ってきているなか、体験していない世代が体験者の体験を継承していく取り組みを継続している。

体験者には引き続き無理のない範囲で、センターや学校等で小中高生といった若い世代へ直接思いを伝えていただく機会を設けている。

昨年度に続き、アメリカの大学からインターン生1名を受け入れた。展示の英語訳を中心に作業を進め、英語版配布物を作成するなど英訳が進んだ。外国人来館者への案内も好評であった。インターン生の専攻が歴史であったため、歴史学者である館長の講義や歴史資料館等のツアー、それぞれ研究テーマへのアドバイスや情報提供を行い研究面でのサポートも行った。

今後も海外の大学や博物館との提携を進め、国境を超えた研究者や市民との交流をはかり、当センターが国際的な役割を果たすことを目指していく。

公益に資する博物館としてさらに発展していくために、基盤となる会員制度の見直しを行った。今後も支援者を増やしていく取り組みを行っていく。

1. 調査研究事業

戦争災害研究室のもとに体験の聞き取り・記録を進めた。対面や電話による聞き取りのほか来館された体験者のお話を伺う機会もあった。聞き取りした内容については来年度、聞き書き集の書籍化や映像のオンラインコンテンツ化を目指している。

2024年度の政治経済研究所プロジェクト研究は前年度から継続している3つの共同研究を進めた。

(1) 「殉難者霊名簿」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究
(政治経済研究所プロジェクト研究)

土岐氏旧蔵名簿と遺骨霊名簿の比較対象の作業をすすめた。個々の人名について、完全一致、書き間違い等による字違いと思えるもの、などに分類し、全体の状況と個別の事例を検討した。中間結果として、「字違い」(1ないし数個の字違い、同音異字、類似字など)やまったくの新規氏名と思われる例が一定程度、確認された。このことは、

- ・こうした名簿には、転記ミスによる字違いがかなりおこっていること
 - ・遺骨霊名簿から、遺族返還分を除いて、単純に土岐氏旧所蔵名簿が引き継がれたのではなく、別の情報源があった可能性が高いこと
- などを示している。さらに全体の照合を完成させることによって、両名簿さらには他の名簿の成り立ちの順序・系統などを検討して、成果をまとめたい。

名簿についての空襲遺族・関係者からの調査依頼が、本年度(2024年4月～2025年3月)は26件(52人分)あった。うち、名簿記載例は2件であった。遺族・関係者からの聞き取りなど調査をすすめた。

研究会メンバーがNHKの仮埋葬地写真の研究会に参加し、意見をのべ、番組制作に協力した。

(2) 戦争・空襲体験の次世代継承に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)

2024年度は昨年度から2年かけて「継承者」候補生(ガイドボランティア)7人中2人の発表方法が完成した。

発表方法が確立した候補生は代表者である小菌の大学教育の一環で継承講話を大学生の前で実践してもらい、学生の感想を分析した結果、継承講話における可能性を見出すことができた。

残りの5人の候補生の育成は、全員が集まる機会を増やし、情報共有しモチベーションを上げながら、引き続き行っていく予定である。

平和教育を実践する館山のNPO安房文化遺産フォーラムの活動実践の聞き取り調査をした。地域における戦争遺跡や遺構を利用した体験の継承やガイド講座の方法について学ぶことができたので、今後の研究に活かしていく。

(3) 平和学習プログラムおよび教材の開発に関する研究：センターの展示・図録等の活用(政治経済研究所プロジェクト研究)

2024年4月に教職員、教職課程で学ぶ学生を対象に「東京大空襲を語り継ぐつどい」に参加した岩倉高校教師、生徒による実践報告会を実施。同報告会ではセンターの展示や体験記を活用したワークシートの改訂案が示され、センター側のサポート体制に関しても報告された。その後、小中高教員でワークシート活用の活発な意見交換会がなされ

た。

2023年度に引き続き、岩倉高等学校の協力を得て、ワークシート活用を主なテーマとして、事前学習～センター見学～発展学習という形で、半年間（2024年8月～2025年3月）をかけて学習プログラムを実践した。具体的には、フィールドワーク、空襲体験者へのインタビューなどを準備し、提供した。2024年1月には同校放送部の生徒もフィールドワークに参加。2月には体験者へのインタビューを実施し、部活動単位でも空襲体験継承の在り方を模索した。24年度はセンター周辺を中心に戦争遺跡を訪ねるモデルコース策定に向けても本格的に始動。これらの成果を踏まえ、今後の在り方を関係者で協議。25年度は、首都圏の高校生、大学生に参加対象を広げ、「次世代平和学習プログラム（仮称）」開設に向けて活動する方針を決めた。

2. 博物館事業

「東京大空襲80年事業」の開催、「戦後80年」に向けたマスメディアの取材・報道、現在も止まない世界の戦争への関心などから、来館者は7年ぶりに10000人を超えた。来館者の平和の思いをつなげて行きたいと考えている。

(1) 資料収集・保存に関する取り組み

空襲体験者や遺族等から資料寄贈に関する問い合わせが増加しており、随時、手記などの資料の受け入れを検討している。賛育会病院の空襲の痕跡の残る資料（炭化した木片や煤の残る天井片など）を収集し、特別展にて展示した。

(2) 展示の改善、修正に関する取り組み

「多摩空襲被災地図」を多摩地域の研究者とともに改訂し、11月4日に「多摩空襲被災地図」お披露目&映像「砂川空襲の記憶」を見る会を開催した。また、被災地図を印刷し頒布も始めている。

朝鮮人の被災状況についての展示を増設した。「名前と顔写真の壁」にも1家族のパネルを追加した。複数の遺族から名前の記録とパネル展示の要望があり、今後、逐次追加していく予定である。

(3) 連続市民講座の開催

会場開催およびオンデマンド限定有料配信を行なった。各回の演題は下記のとおりである。開催時間はいずれも13時30分～15時30分の2時間とした。

・第1回 9月14日（土）「アジア・太平洋戦争のなかの東京大空襲」
講師：吉田裕（館長・一橋大学名誉教授）

・第2回 9月29日（日）「関東大震災と東京大空襲」

講師：小藺崇明（学芸員）

・第3回 10月12日（土）「1945年3月10日、東京大空襲—その時、何が」

講師：比江島大和（学芸員） 亀谷敏子（空襲体験者）

・第4回 10月27日（日）「朝鮮人の空襲被害」

講師：千地健太（学芸員）

・第5回 11月9日（土）「戦争とトラウマ—東京空襲の体験画から」

講師：田中禎昭（専修大学）

・第6回 11月23日（土）「東京大空襲と早乙女勝元文学」

講師：工藤芳弘（センター運営委員）

・第7回 12月8日（日）「いま考えたい『食えること』と戦争の話」

講師：藤原辰史（京都大学） 早乙女愛（記録同人）

・第8回 12月21日（土）「空襲死者への対応と残された記録」

講師：石橋星志（学芸員）

・第9回 1月11日（土）「空襲の記憶と空襲被災者運動」

講師：大岡聡（副館長・日本大学）

・第10回 1月25日（土）「世界の『空襲の歴史』から考える」

講師：比江島大和（学芸員）

（3）オンライン事業への取り組み

昨年度に続いて群馬県の中学校、小学校各1校とオンライン授業を行った。
各種イベントでの配信、他団体等との打ち合わせなどにオンライン会議システムを活用した。
イベント開催後にオンデマンド配信も行った。
夏休み特別企画は、5つの企画をオンライン配信と対面で開催した。

（4）継承者育成事業

体験者の活動が困難になる時代への対応のひとつとして、映像記録を残すだけでなく
体験を語り伝える人材を養成することは喫緊の課題の一つである。今年度はボランティア
ガイドに対象を広げて継承者の育成をしている。

継承者による継承講話を前半に4回開催した。

(5) イベントの開催

- ① 東京大空襲80年「東京大空襲を語り継ぐつどい」を2025年3月9日江東区森下文化センターにて開催した。

＜企画内容＞

講演：浜田桂子氏（絵本作家・画家）

「へいわってどんなこと？～絵本で考える 戦争・平和～」

体験を語る：元木キサ子さん「戦争孤児として生きて」

戦災資料センターの東京大空襲80年の活動

紙芝居『三月十日のやくそく』（早乙女勝元：脚本、伊藤秀男：絵）昭和女子大学附属昭和中学校

センターで学んだ子どもたち：江東区立扇橋小学校

- ② 「東京空襲犠牲者の名前を読み上げ、心に刻む集い2025」を2025年3月20日に開催した。

今年度は詩の朗読、空襲犠牲者の名前読み上げ（センターと同じ江東区にある地蔵尊の犠牲者名簿、多摩地区の犠牲者名簿などを新たに加えて約4,200人分）、参加者同士の交流（感想や意見交換など）を行った。

また、後日、「遺族が語る空襲犠牲者の＜生と死＞」と題して、「集い」で読み上げた18人の犠牲者について、6組のご遺族をお招きして、犠牲者たちのエピソードを語っていただいた。

- ③ 「東京大空襲 追悼コンサート」を2025年3月10日に開催した。

八木健一氏によるハープの演奏を映像講話室にて開催した。八木氏はともに逃げた東京大空襲で弟を失った父の思いを語りながらオリジナルの鎮魂曲を演奏した。100名の参加があった。

- ④ 体験者が語るシリーズ企画＜私の空襲体験＞を開催した。

7月21日にセンターでお話されている葉山美佐子さんが3月10日の空襲体験を話された。11月17日に「宮坂壽子さんの戦争体験」を、2月23日には特別展で、母の瑞子さんが孫に戦時中の世相や空襲体験を伝えるために書いた絵入りの冊子『知子へ』を展示した北村蓉子さんの「いまこそ空襲を考えるー北村蓉子さん／瑞子さんの戦争体験」を開催した。宮坂さんと北村さんは5月の空襲で被災された方でセンターでは初めて語っていただいた。今後も貴重な体験を語り継ぐ企画を続けていく。

- ⑤ 「夏休み特別企画」を5日間開催した。

参加者は5日間合計で240名。各回とも会場・オンライン併用で行い、後日、オンデマンド配信を行った。

戦争体験の継承が難しくなる中、体験者とともに企画することができた。戦争体験の継承に向けて、世代をこえて一緒に伝え・学び合うことができ、当センターが担っている社会的役割を果たした。

<企画内容>

・8月10日 戦後世代が語り継ぐ空襲体験

6歳のとき、深川区高橋（現江東区）で東京大空襲を体験した西尾静子さんの体験を戦後生まれの男性が語り継いだ。

・8月12日 紙芝居で考える戦争・空襲

前半は東京大空襲がテーマの「三月十日のやくそく」（早乙女勝元：脚本、伊藤秀男：絵）を上演した後、紙芝居に関連して、東京大空襲や戦時中・戦後の子どもたちについてのクイズ&解説。体験者の証言映像もあった。

後半は呉の空襲がテーマの「ふうちゃんのそら」（よこみちけいこ：脚本）を上演。関連して呉の空襲に関するクイズ&解説があり、紙芝居の原案をつくった空襲体験者のインタビュー動画もあった。

・8月13日 若い世代が声と絵と動きで伝える戦争・空襲

前半はガイダンス映像の後、中高生・大学生たちが、10歳のとき、本所区（現墨田区）で東京大空襲を体験し、両親を失って戦災孤児になった元木キサ子さんの体験を、朗読（一部は劇）、絵、歌などを組み合わせて伝えた。

後半は元木さんの体験に登場する単語やトピックについてのクイズ&解説があり、その後の質問・感想コーナーには元木さんご本人も登場した。

・8月14日 空襲体験者のお話①小林暢夫さん

前半はガイダンス映像の後、一部、このイベントのために事前に収録・編集した証言映像も使い、ご本人が戦争・空襲・戦後の体験をじっくりお話した。

後半は休憩を挟んで、会場・オンラインの参加者からの質問にご本人が答えた。

・8月15日 空襲体験者のお話②上原淳子さん

前半はガイダンス映像の後、一部、このイベントのために事前に収録・編集した証言映像も使い、ご本人が戦争・空襲・戦後の体験をじっくりお話した。

後半は休憩を挟んで、会場・オンラインの参加者からの質問にご本人が答えた。

⑥ 学芸員による展示ガイドツアー

館内の展示を学芸員がじっくり案内するツアーを7回開催した。3時間かけてガイダンス映像鑑賞、展示ガイドツアー、質問・振り返りを行った。

(6) 企画展の開催

「写真展ウクライナ 戦争がもたらす悲しみ―報道写真家・丸山博一」を12月3日から2025年度にかけて開催している。ロシアによるウクライナ侵攻から2年になるのを前に、2月15日に「トークショー 丸山博×小藺崇明（学芸員）」第1部「ウクライナ取材の足跡をたどる」第2部「東京とウクライナ、空襲下をつなぐ」を開催し、参加者とも対話を行った。

(7) インターン生の受け入れ

5月にアメリカエール大学からインターン生を1名受け入れた。日本語も堪能だったため、スタッフとのコミュニケーションもよく作業を進めてもらうことができた。「英語でツアー」も企画した。英訳の成果をもとに新たな展示見学用のコンテンツ作成を目指している。

来年度以降も機会があれば積極的に海外からのインターンを受け入れていく。

(8) 学芸員実習の受け入れ

8月6日～8月25日の期間で、実習生5名（大学生）を受け入れた。最終課題として各自でテーマ展示を制作してもらい、館内に展示した。毎年、社会教育の一環として開かれた博物館の役割を果たしている。

(9) 「東京大空襲・戦災資料センターニュース」の発行

2024年7月1日にNo.45、2025年2月1日にNo.46を発行した。会員に向けた情報誌だが、館内で頒布もしている。

No.45は、連続市民講座の開催案内、新着資料の紹介のほか2023年度の来館状況、「東京大空襲を語り継ぐつどい」等イベントの開催報告、2024年度の事業計画、インターン生の感想などを掲載した。

No.46は各種イベント開催の案内、東京大空襲80年事業について、夏休み特別企画の開催報告、名誉顧問海老名香葉子さんからの特別寄稿などを掲載した。

(10) 体験者の会

体験者の高齢化が一段と進み、外出が困難な方が増えている。「センターと体験者を結ぶ話・輪・和通信」で交流を図っており、14号～16号を発行した。

(11) 全国組織との連携

「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」にセンターと学芸員個人が会員として登録し学芸員が運営委員を担っている。「平和のための博物館市民ネットワーク」(INMP)に学芸員が運営委員として参加している。2024年度は開催地が東京となったため「平和のための博物館市民ネットワーク全国交流会」の担当館となり2日間に渡って運営全般を担った。

(12) 運営に関わる状況

① 来館者・入館料の状況

今年度の来館者数は11,843人で7年ぶりに1万人を超え、開館以来の入館者数は239,167人になった。入館料は市民連続講座やイベントへの参加もあり、大幅に増えて3,426,200円となった。

② 維持会員・維持募金の状況

維持会費	935人	3,599,500円
維持募金	619人	11,135,871円
合 計	1,554人	14,735,371円

維持会費の納入人数が維持会員数になるが昨年度とほぼ同数を維持することが出来た。維持募金については予算には届かなかったが、募金箱の設置やオンデマンド配信時に参加者にカンパの協力を呼び掛けるなど支援者を増やす取り組みを行った成果もあった。

③ 収益の状況

- ・写真等使用料、書籍売上とも昨年度を上回った。

写真等使用料 247,000円

書籍売上 908,500円

- ・東京大空襲80年記念グッズ オリジナルマスキングテープ (15mm×5m)

東京空襲を忘れないでほしい、平和への思いをコンセプトに、戦後80年を表記するデザインや平和の文字を7か国語で表記したデザインの3種類を計700個制作した。「東京大空襲を語り継ぐつどい」に記念グッズつきチケットを取り扱ったほか、館内受付で来館者向けに販売している。来館者から出ていた手に取りやすい来館記念品の要望に応えるとともにグッズをとおして東京空襲や当館の周知・広報を目指している。

- ・オリジナル自販機の設置

来館者から飲料販売の問い合わせが多く寄せられており、来館者へのサービス向上をはかるとともに、災害時の救急ベンダーとして設置した。

ダイドードリンコ株式会社の協力を得て、オリジナルラッピング、オリジナル音声により空襲体験者の思いを残し、伝える一つのツールとなっている。東京大空襲の歴史、当館の存在、平和の大切さを街中で発信し、より多くの人の関心や入館・利用を促すきっかけとなることを目指している。

早乙女勝元初代館長の言葉や文章をラッピングし、音声は体験者や若い世代の声で15のフレーズがお金を入れたときと商品が出た後に日本語、英語、中国語、韓国語でランダムに流れるよう設定している。

ダイドードリンコ株式会社からは販売手数料のほか社会貢献型自販機として、売り上げの1%が当館に寄付されている。

・おあしす福祉会とコラボデザインしたバッグチャームの委託販売

以前より、おあしす福祉会（江東区）の作業所ピアワーク・オアシスで制作している木工品等の委託販売を無償で行ってきた経緯がある。このたび、おあしす福祉会からの申し入れにより、センターとコラボデザインしたバッグチャーム（木工品）を制作し、その売り上げの50%を販売手数料としてセンターへいただくこととなった。区内の団体と共に支えあっていきたいと考えている。

3. 収益事業等

公益法人は、公益目的事業費率が50%以上あり、遊休財産が年度の公益目的事業実施総額を超えず公益目的事業実施に支障を及ぼさない限り、公益目的事業以外の事業（収益事業と相互扶助等の事業を含めて収益事業等という）を実施することは可能である。（認定法第5条5号）

当法人では、公益目的事業を支えるため、目白台芙蓉ハイツ（東京都文京区）、チサンマンション滝野川（東京都北区）等に凡そ20室の貸室を有し、収益事業として賃貸マンション経営をおこなっている。しかしながら、入居状況の不安定化や賃貸経営の宿命ともいえる老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益部分を圧迫してきた。そのため、2015年より、一方で築年数の若返りとタイプの変更を目的として買い替えをすすめ、他方で立地条件の良い目白台芙蓉ハイツは徹底した修繕によって維持していくことを図ってきた。2024年度は、空室解消に向けて努力した。さらに、収益事業のあり方を改めて検討すると同時に、会費・寄附金の増大、受託事業など公益目的事業による収益の拡充等、法人の財務状況の恒常的な強化策の検討に着手した。

Ⅲ 業務管理

1. 会員

公益法人として当法人が持続可能となるために、当法人の社会的役割を認め、事業活動の目的に賛同される個人及び団体から会費ならびに寄附金を拠出していただいている。公益法人への移行に伴い、個人の場合は寄附金の税額控除が受けられ、法人の場合は通常の寄付金損金算入限度の2倍まで認められている。

政治経済研究所維持会員

会員数は昨年度と同じ6件である。当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは持続・拡充のために当法人のサポーターとしての会員拡大の必要に迫られている。

研究会員

会員数は、113である。

研究会員は『政経研究』の社会的使命を認め、その存続と発展のための会員制度であり、『政経研究』の発刊を持続可能なものとするために『政経研究』の学術的な質の向上に努めてきた。

2. 理事会

第1回（2024年4月19日）

第1号議題 2024年度研究費配分について/第2号議題 評議員会の日程

第2回（2024年5月17日）

第1号議題 定時評議員会提出書類について

第3回（2024年6月14日）

第1号議題 2024年度第3回公開研究会について/第2号議題 研究員の任期延長について/第3号議題 保有マンションの買い替え/第4号議題 『政経研究』制作の委託

第4回（2024年7月19日）

第1号議題 『政経研究時報』の編集業務委託について/第2号議題 公開研究会/第3号議題 マンション買い付け

第5回（2024年9月20日）

第1号議題 保有マンションの買い替え/第2号議題 自動販売機の設置について

第6回（2024年10月18日）

第1号議題 第4回公開研究会/第2号議題 主任研究員の任用/第3号議題 『政経研究時報』業務請負契約/第4号議題 給与の改定について/第5号議題 業務執行報告の審議

第7回（2024年11月15日）

第1号議題 主任研究員の任用/第2号議題 一時金について/第3号議題 憲法研究室
に対する図書費支給について

第8回（2024年12月20日）

第1号議題 大島資料問題

第9回（2025年1月17日）

第1号議題 『政経研究時報』業務請負契約/第2号議題 評議員会の日程

第10回（2025年2月14日）

第1号議題 2024年度事業計画について/第2号議題 2025年度予算について/第3号議題
2025年度第1回公開研究会/第4号議題 2025年度の研究費申請/第5号議題 会員に関する規
程

第11回（2025年3月14日）

第1号議題 『政経研究』奨励賞規程

3. 評議員会

2024年6月14日 定時評議員会

第1号議題 2024年6月定期提出書類について

- (1) 2023年度事業報告書について
- (2) 2023年度決算書について
- (3) 監事監査報告書について

2025年3月14日 定時評議員会

第1号議題 2025年3月定期提出書類について

- (1) 2025年度事業計画書について
- (2) 2025年度予算書について

第2号議題 会員に対する規程

4. 研究委員会

第1回（2024年4月8日）、第2回（2024年5月13日）、第3回（2024年6月3日）、
第4回（2024年7月8日）、第5回（2024年9月9日）、第6回（2024年10月7日）、
第7回（2024年11月11日）、第8回（2024年12月2日）、第9回（2025年1月10日）、
第10回（2025年2月3日）、第11回（2025年3月3日）

5. 組織整備

(1) 事務局および業務執行体制

公益法人としての適格性を満たし、公益法人としての円滑な運営を図るため、理事の職務分担を明確にし、事務局体制の整備・強化に努めた。

(2) 調査研究体制

当法人が展開する公益目的事業は学術研究に基礎を置く調査・研究事業が中心である。公Ⅱは、設立以来東京大空襲・戦災資料センター運営委員会がその能力を発揮してきており、公Ⅰは、当法人の設立以来 75 年を超える歴史の中で培ってきた伝統的な普遍的な社会的役割を維持しながら新たな時代的社会的役割に応えられる法人の組織整備へ向けて、新たな研究員の採用にともなう研究室の再編が終了し、2025 年度へ継続する。

(3) 組織と労働環境の整備

コロナ感染防止のために続いていた消毒とマスクの着用を解除した。

6 月 25 日にハラスメント研修を実施した。

以 上